



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月28日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 平成30年8月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月3日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績（平成29年5月16日～平成30年5月15日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	18,789	△3.8	580	△37.1	615	△35.8	305	△33.1
29年5月期	19,540	△1.0	923	1.4	958	△1.6	457	△10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	112.14	—	5.0	6.8	3.1
29年5月期	167.70	—	7.9	10.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	9,040	6,202	68.6	2,273.71
29年5月期	8,973	5,979	66.6	2,191.66

(参考) 自己資本 30年5月期 6,202百万円 29年5月期 5,979百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	514	△210	△26	5,402
29年5月期	869	△238	△198	5,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 81	% 17.9	% 1.4
30年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	26.8	1.3
31年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.8	

3. 平成31年5月期の業績予想（平成30年5月16日～平成31年5月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,043	0.9	81	51.5	99	36.5	91	114.9	33.58
通期	19,190	2.1	526	△9.3	558	△9.3	412	34.9	151.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	2,903,600株	29年5月期	2,903,600株
30年5月期	175,480株	29年5月期	175,416株
30年5月期	2,728,139株	29年5月期	2,728,222株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、依然として消費者の強い節約志向に加え、食材全般にわたる不足感から仕入価格の高騰傾向が止まず、また、労働需要の逼迫に伴う労働単価の上昇及び人材確保が大きな課題になる等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、販売促進につきましては、「アイルランド産天然本まぐろ」や、「天然南まぐろ」など、当社の主力商品である「まぐろ」にこだわった「高品質」かつ「お得感」のあるイベントメニューの充実と、『初夏の旬』や『秋の幸を握る！』など時節の旬の食材にこだわった銚子丸らしい商品開発に努め、お客様の来店動機高揚を図ってまいりました。

店舗開発につきましては、大網白里店（平成30年3月）を新規に出店しました。一方で、限られた人的資源の有効活用を図るために、四つ木店（平成29年5月）、上福岡店（平成29年6月）及びあざみ野店（平成30年1月）を閉店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は91店舗となっております。また、既存店強化のために、席数増加・作業性・イメージアップを重視した改装を9店舗で実施し、特に下期は「高速レーン」の延長・導入に加えて、「セルフオーダーシステム」「オートウェイターシステム」の新規導入を延べ41店舗で実施するなど、サービスと労働生産性向上のための機械化・省力化の推進に注力しました。

売上につきましては、夏期の長期天候不順と冬期の度重なる降雪による客数減、店舗勤務者の人手不足による新規出店の遅れ、および平成29年11月より本格的に取り組みを開始した店舗勤務者の労務改善を目的とした一部店舗の営業時間短縮や臨時休業日の設定など厳しい経営環境が続きました。一方で、下期はビジネス誌への掲載やテレビ番組での紹介等があり、これを背景としたWEB媒体による販売促進強化等が奏功したことから、特に後半にかけて堅調に推移しました。この結果、当事業年度における売上高は187億89百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面については、売上高の減少に加え、食材全般の価格の高騰で売上原価率が上昇しました。一方で、社会保険加入対象者の拡大に伴う法定福利費や、既存店強化を目的とした改装に係る修繕費等が増加する中、水道光熱費（同△48百万円）をはじめとする経費削減に注力したものの、販売費及び一般管理費は前年同期比△1億62百万円（同1.6%減）に留まりました。この結果、営業利益は5億80百万円（同37.1%減）、経常利益6億15百万円（同35.8%減）となりました。また、業績不振店舗に係る減損損失1億50百万円を特別損失に計上したこと等によって、当期純利益は、3億5百万円（同33.1%減）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産は90億40百万円（前期比0.7%増、66百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は64億36百万円（同3.3%増、2億3百万円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億78百万円であります。

固定資産は26億3百万円（同5.0%減、1億37百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の減少1億4百万円によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は28億37百万円（同5.3%減、1億57百万円減少）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は24億26百万円（同7.0%減、1億83百万円減少）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億77百万円であります。

固定負債は4億11百万円（同6.7%増、25百万円増加）となりました。これは主に、リース債務の増加によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は62億2百万円（同3.7%増、2億23百万円増加）となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加2億24百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億78百万円増加し54億2百万円(5.4%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、5億14百万円(前期比40.8%減)となりました。これは、税引前当期純利益4億71百万円、減価償却費2億47百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額3億49百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億10百万円(同11.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円(同86.8%減)となりました。これは短期借入金の純増加額78百万円、リース債務の返済額22百万円、配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

(参考)

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	64.2	63.3	62.9	66.6	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	111.0	124.9	127.1	133.0	163.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.3	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	238.8	365.3	236.4	587.8	404.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

企業業績が回復基調にあるものの、消費者の根強い節約志向の継続、労働需給の逼迫に伴う人件費の増加等、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

その中でも、人手不足が急速に深刻化しており、特に店舗勤務者の人材不足が逼迫し、これが新規出店の制約となっております。

そこで、当社は今迄以上に既存店強化を重視し、店舗運営の効率化と収益性の向上が重要と考えております。

そのためには、席数増加・作業性・イメージアップを重視した実効性のある改装とあわせて、セルフオーダーシステム・皿会計システム・オートウェイターシステムの新規導入や、自動皿洗い機・食洗機・高速レーンの増設・改修に積極的に取り組むことで、機械化・システム化の導入による店舗オペレーションの省力化を推進し、生産性向上に努めてまいります。

また、商品・サービスにおける「銚子丸スタンダード」の向上と、原価・物流・品質・技術・売価を総合的に見直し、魅力的で自信のある商品開発と併せて、LINEやグルメサイト等のWEB媒体を活用した販売促進・広告宣伝施策を充実させ、来店動機の高揚を図ってまいります。

また、中途採用の地域拡大と外国人の積極活用を進め、同時に、平成29年12月から本格的に取り組みを開始した働き方改革の推進により定着率を向上することで、安定的な人材確保を実現し、サービス向上と計画的な新規出店に努めてゆく所存です。

今後の店舗展開につきましては引き続き関東エリア(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を重点としたロードサイドでのドミナント出店に加えて、新たに都心部を中心に、商業施設内、駅前等の繁華街立地も視野に入れた店舗開発に取り組んでまいります(従来のドミナント出店もあわせて新規出店目標3店舗)。

以上により、次期につきましては、売上高は191億90百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益5億26百万円（同9.3%減）、経常利益5億58百万円（同9.3%減）、当期純利益は4億12百万円（同34.9%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき30円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に臨機に対応すべく、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に充当することとし、今迄以上にブランドとコスト競争力の向上に務めてまいり所存であります。

次期（平成31年5月期）の配当金につきましては1株につき30円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月15日)	当事業年度 (平成30年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531,479	5,810,031
売掛金	81,091	207,874
原材料及び貯蔵品	190,225	117,253
前払費用	68,811	72,041
繰延税金資産	98,835	94,922
その他	262,744	134,703
流動資産合計	6,233,188	6,436,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	967,953	798,666
構築物(純額)	70,274	53,761
車両運搬具(純額)	794	293
工具、器具及び備品(純額)	206,661	259,065
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	25,661	56,490
建設仮勘定	3,132	1,490
有形固定資産合計	1,346,384	1,241,676
無形固定資産		
ソフトウェア	6,175	1,196
その他	15,192	13,193
無形固定資産合計	21,367	14,389
投資その他の資産		
投資有価証券	672	—
出資金	140	140
長期前払費用	19,670	16,059
繰延税金資産	199,692	221,789
敷金及び保証金	864,477	849,351
破産更生債権等	9,358	—
その他	280,029	261,235
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,372,962	1,347,497
固定資産合計	2,740,715	2,603,564
資産合計	8,973,903	9,040,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月15日)	当事業年度 (平成30年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,801	1,004,326
短期借入金	60,000	138,000
リース債務	16,519	18,943
未払金	921,934	952,114
未払法人税等	258,359	81,015
預り金	92,394	86,337
前受収益	486	486
資産除去債務	5,427	—
賞与引当金	110,600	110,700
株主優待引当金	34,249	32,212
店舗閉鎖損失引当金	13,400	2,000
流動負債合計	2,609,172	2,426,136
固定負債		
リース債務	17,136	47,790
長期未払金	153,000	153,000
資産除去債務	206,353	201,500
その他	9,000	9,000
固定負債合計	385,489	411,290
負債合計	2,994,661	2,837,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	6,172,739	6,396,840
利益剰余金合計	6,173,039	6,397,140
自己株式	△746,669	△746,956
株主資本合計	5,979,149	6,202,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	—
評価・換算差額等合計	92	—
純資産合計	5,979,242	6,202,964
負債純資産合計	8,973,903	9,040,391

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当事業年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
売上高	19,540,900	18,789,187
売上原価		
原材料期首たな卸高	171,118	179,273
原材料仕入高	8,141,000	7,814,474
合計	8,312,119	7,993,747
原材料期末たな卸高	179,273	106,620
売上原価合計	8,132,846	7,887,127
売上総利益	11,408,054	10,902,059
販売費及び一般管理費	10,484,299	10,321,458
営業利益	923,754	580,601
営業外収益		
受取利息	3,035	2,357
受取配当金	18	14
協賛金収入	18,496	22,991
仕入割引	5,798	2,487
有価証券売却益	—	141
その他	10,579	14,815
営業外収益合計	37,928	42,807
営業外費用		
支払利息	1,524	1,267
現金過不足	1,277	204
雑損失	—	5,988
その他	0	35
営業外費用合計	2,802	7,495
経常利益	958,881	615,913
特別利益		
固定資産売却益	1,632	64
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,000
特別利益合計	1,632	6,064
特別損失		
固定資産除却損	1,049	6
減損損失	163,778	150,870
店舗閉鎖損失	14,741	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,200	—
特別損失合計	197,768	150,877
税引前当期純利益	762,745	471,100
法人税、住民税及び事業税	286,810	183,298
法人税等調整額	18,415	△18,144
法人税等合計	305,226	165,154
当期純利益	457,518	305,946

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,797,067	5,797,367
当期変動額							
剰余金の配当						△81,847	△81,847
当期純利益						457,518	457,518
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	375,671	375,671
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	6,172,739	6,173,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△746,413	5,603,734	△99	△99	5,603,634
当期変動額					
剰余金の配当		△81,847			△81,847
当期純利益		457,518			457,518
自己株式の取得	△256	△256			△256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			192	192	192
当期変動額合計	△256	375,415	192	192	375,607
当期末残高	△746,669	5,979,149	92	92	5,979,242

当事業年度(自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	6,172,739	6,173,039
当期変動額							
剰余金の配当						△81,845	△81,845
当期純利益						305,946	305,946
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	224,101	224,101
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	6,396,840	6,397,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△746,669	5,979,149	92	92	5,979,242
当期変動額					
剰余金の配当		△81,845			△81,845
当期純利益		305,946			305,946
自己株式の取得	△286	△286			△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△92	△92	△92
当期変動額合計	△286	223,814	△92	△92	223,722
当期末残高	△746,956	6,202,964	—	—	6,202,964

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当事業年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	762,745	471,100
減価償却費	262,869	247,620
のれん償却額	21,479	—
減損損失	163,778	150,870
有価証券売却損益(△は益)	—	△141
店舗閉鎖損失	14,741	—
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	45,944	36,752
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	100
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	13,400	△11,400
受取利息及び受取配当金	△3,053	△2,371
支払利息	1,524	1,267
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,632	△64
固定資産除却損	1,049	6
売上債権の増減額(△は増加)	33,770	△126,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,565	72,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,847	△91,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,157	△47,072
その他	△139,882	163,701
小計	1,099,163	865,083
利息及び配当金の受取額	464	391
利息の支払額	△1,478	△1,274
法人税等の支払額	△228,787	△349,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,361	514,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,369	△407,403
定期預金の払戻による収入	407,285	407,369
有形固定資産の取得による支出	△205,445	△196,937
無形固定資産の取得による支出	—	△740
敷金及び保証金の差入による支出	△5,051	△5,076
敷金及び保証金の回収による収入	33	25,738
建設協力金の支払による支出	△27,000	△17,000
資産除去債務の履行による支出	△566	△16,867
その他	—	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,113	△210,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	365,000	560,000
短期借入金の返済による支出	△455,000	△482,000
リース債務の返済による支出	△26,038	△22,022
自己株式の取得による支出	△256	△286
配当金の支払額	△81,947	△81,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,241	△26,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,006	278,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,691,104	5,124,110
現金及び現金同等物の期末残高	5,124,110	5,402,627

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,540,900	19,540,900

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	18,789,187	18,789,187

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	163,778	163,778

当事業年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	150,870	150,870

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
当期償却額	21,479	21,479
当期末残高	—	—

当事業年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
当期償却額	—	—
当期末残高	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当事業年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
1株当たり純資産額	2,191.66円	2,273.71円
1株当たり当期純利益金額	167.70円	112.14円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月15日)	当事業年度 (平成30年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,979,242	6,202,964
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,979,242	6,202,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,728	2,728

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)	当事業年度 (自 平成29年5月16日 至 平成30年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	457,518	305,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	457,518	305,946
期中平均株式数(千株)	2,728	2,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。